

推薦調書（アイデア部門）（注 1）

		推薦都道府県	福島県
地方公共団体名	いわき市		
アイデア名称	スマートモビリティ×データドリブンを核としたスマートシティ推進事業		
連携自治体、企業、団体等	アルプスアルパイン株式会社、福島県タクシー協会いわき支部、新常磐交通株式会社、国土交通省磐城国道事務所、たいらまちづくり株式会社、いわき市平商店会連合会、株式会社報徳バス、ソフトバンク株式会社等		
デジタルを活用したアイデアの概要（デジタルを活用したアイデアの全体概要と解決する個別課題の具体的な内容）	（種類）（注 2）	①	（左記が①の場合の分野） 交通
	<p>【デジタルを活用したアイデアの全体概要】</p> <p>○ ビッグデータの分析・評価から新たな企画立案を行うデータドリブン手法により、公共交通機関の移動データや通信キャリア等の人流データを取得し、ルートの再編や渋滞の緩和対策等に活用できる分析・評価・予測データを作成。公共交通機関や地域事業者へ当該分析データを情報提供し、公共交通の効率的な再編の検討を促していく。</p> <p>また、行政が保有する統計情報のほか、市内に存在する様々なビッグデータを集積・分析し活用できるデータ連携プラットフォーム（情報連携基盤）を構築し、地域課題解決に向けた活用を進め、スマートシティの基盤となる都市 OS の構築につなげていくもの。</p> <p>【実施に至る経緯・動機】</p> <p>○ いわき市においては、平成 10 年の約 36 万 2 千人をピークに人口減少が進行し、今後においても、人口減少・少子高齢化が見込まれている。</p> <p>また、東日本大震災後は、原子力災害の風評等の影響もあり集客力が低下している状況にある。人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力あるまちを持続するためには、「まちの魅力」を向上させる取組みや、交流人口増加に向けた取組みとして、交通課題の解消が不可欠である。</p> <p>交通課題の解消に向け、産学官で構成する「いわき市次世代交通システム研究会」を設立し、交通課題の抽出や住民アンケート等を実施した結果、既存交通と交通需要がマッチしていない状況が見られた。要因としては、交通需要のデータ集積・分析・活用が進んでおらず、その改善が課題となっている。</p> <p>交通課題の解消に向け、官民連携のもと移動・人流データを収集・分析し、データに基づく移動手段と地域サービスを構築することで、まちの魅力や暮らしの利便性を高め、さらには、新たな地域サービスの構築による地域事業者等の生産性向上を図り「市民からも市外からも”選ばれるまち”」、「地域特性を活かしたスマートシティ」の構築を目指すものである。</p> <p>【解決する課題の具体的な内容】</p> <p>○ 移動・人流データの収集・管理、データの可視化等による分析や移動予測の活用等により、移動サービス全体の効果検証による事業見直しや高度化を図り、多様化する移動需要に対応した移動サービスの提供、利用者の拡大による交通事業者の生産性向上など、移動サービスの持続性を高める好循環を作り出し、効率的で持続可能な交通システムの構築につながる。</p>		

	<p>○ 移動サービスと地域サービスを組み合わせ、付加価値の付いた新たな地域サービスを構築するとともに、移動・人流データの集積・分析・活用の循環モデルを構築することにより、観光交流人口の拡大や地域経済全体の活性化、交通事業者及び地域事業者の生産性向上等による地方創生の推進につながる。</p> <p>○ 移動サービスを核としデータの利活用モデルを構築することにより、交通課題の解消やデータ駆動型社会への対応による都市 OS 構築など、いわき市のスマートシティ構築に向けたモデル的な取組みにつながる。</p> <p>特に、データを効果的に活用し、行政、地域事業者が、時代の変化やニーズに応じ、施策・サービス提供ができる体制を構築することは、様々な分野に横展開できる仕組みであることから、本取組みを先駆モデルとして、地域特性を最大限に活かした、スマートシティの実現につながる。</p>
デジタルの活用により目指す成果（数値）	<p>【取組が目指すアウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな移動サービスの利用者数 R4年度 8,600人 R5年度 20,100人 R6年度 20,800人 <p>【取組が目指すアウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな移動サービスの利用料金収入額 R4年度 12,480千円 R5年度 14,680千円 R6年度 15,630千円 ・移動サービス及びデータ活用連携事業者数（産学官連携組織加入事業者数） R4年度 22件 R5年度 39件 R6年度 52件 <p>【取組が目指す総合的なアウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動・人流データを活用した地域サービス(企画)数 R4年度 5件 R5年度 15件 R6年度 25件
本アイデアの特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業にあたっては、交通事業者や商業者に協力いただき、タクシー配車データやバスの乗降データ、携帯電話キャリアの GPS 情報、ETC プロープデータや集客施設のイベントデータ等を収集し、データ分析を行っている。 ・このほか、市内主要駅と一部のバス路線に AI カメラを設置し、人流及び属性データ取得と分析を行ったところであり、取得したデータの分析をもとに、新たな交通サービスの実証実験に当たっての乗降ポイントを設定している。 ・移動・人流データの収集・管理、データの可視化等による分析や移動予測の活用等により、移動サービスの持続性を高める好循環を作り出し、効率的で持続可能な交通システムの構築につなげていく。 ・移動サービスを核としデータの利活用モデルを構築することにより、交通課題の解消やデータ駆動型社会への対応による都市 OS 構築など、いわき市のスマートシティの構築につなげる。
今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度、データ分析結果等に基づき、中心市街地において低速小型 EV バスとオンデマンド予約システムを活用した新たな交通サービスの実証運行を行う。 ・引き続きデータ取得を行いながら、分析データを公共交通事業者へ提供。現行の公共交通システムとのフィット・ギャップの検証等を実施し、サービスの再編・高度化に向けた検討を促す。 ・データ取得の自動化に努め、都市 OS の構築を進めながら、EBPM をはじめ、様々な地域経済活動の効率化・高付加価値化を推進する。 ・分析データの流通（都市 OS の構築）と将来的なデータの有償化等を見据え、地域事業者と連携しデータの活用モデルの検討を行う。
推薦団体 問合せ先	<p>(所属) 福島県企画調整部復興・総合計画課</p> <p>(役職) 主査 (氏名) 京谷隆侍</p> <p>(電話) 024-521-7809 (E-mail) chiikisousei@pref.fukushima.lg.jp</p>

「スマートモビリティ×データドリブン」を核としたスマートシティ推進事業」概要図

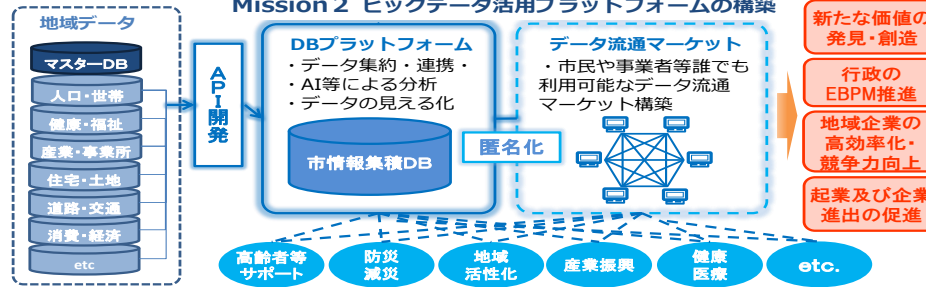
データドリブン概要

交通課題の解消に向け、官民連携のもと移動・人流データを収集・分析し、データに基づく移動手段と地域サービスを構築することで、「市民からも市外からも”選ばれるまち”」「地域特性を生かしたスマートシティ」の構築を目指すもの。

Mission 1 人流・移動データの取得・収集



Mission 2 ビッグデータ活用プラットフォームの構築

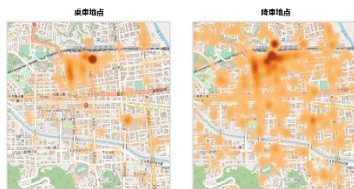


工夫した点

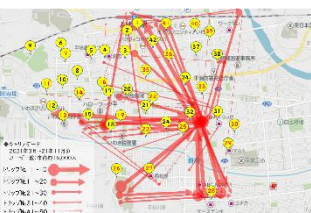
収集した移動・人流データの分析を、令和4年度に実証運行を予定する低速小型EVバスの運行エリアと停留所の選定に活用し、利便性と生産性を向上。

【タクシー乗降地点ヒートマップ】

2. 乗車地点・降車地点（いわき駅周辺）



【通信キャリアデータ+停留所案】



【人流データを基にしたエリア選定案】



人流データを活用した低速小型EVバスの実証運行

交通利便性の向上により中心市街地の活性化を図るため、いわき駅周辺地区において、低速小型EVバスを活用した新たな交通サービスの実証をR4年度に官民共創で実施予定

オンデマンド型運行

- ・地域住民等へのヒアリングやデータ活用によりエリア内に42の乗降ポイントを設置

配車アプリ等のシステム導入

- ・予約マッチング
- ・ルーティング
- ・キャッシュレス決済
- ・車内サイネージ広告

利用者特典電子クーポン発行

- ・地域商店会と連携し利用者特典を発行

官民共創で取組む新たなモビリティサービス

地域	〇利用促進企画 〇商店・イベント等との連携 等
交通事業者	〇運行体制の構築 〇運行の確保・維持管理 等
行政	〇地域内連携調整 〇持続可能な運行の支援 等



今後の展望

- 交通課題解消に向けたデータ活用
 - ・分析データを公共交通事業者へ提供。現行の公共交通システムとのフィット・ギャップの検証等を実施し、サービスの再編・高度化に向けた検討を促す。
 - ・データ取得の自動化に努め、都市OSの構築を進めながら、EBPMをはじめ、様々な地域経済活動の効率化・高付加価値化を推進する。
- 事業の自立化を見据えた検討
 - ・分析データの流通（都市OSの構築）と将来的なデータの有償化等を見据え、地域事業者と連携しデータの活用モデルの検討を行う。

連携企業等

- DBプラットフォーム作成、分析：アルプスアルパイン株式会社
- 人流データ提供（タクシー乗降データ）：福島県タクシー協会いわき支部
 （路線バス乗降データ）：新常磐交通株式会社
 （ETC2.0プローブデータ）：国土交通省磐城国道事務所
- 連携した取り組み：いわき市平商店会連合会
 （事業と連携したクーポン発行など地域サービスの提供）